

平成26年度

教育委員会6月補正後予算の概要

山口県教育委員会

目次

I 教育委員会予算の基本的な考え方	1
II 予算規模等	1
III 緊急・重点プロジェクト主要事業	2
IV 施策体系別事業一覧	23

I 教育委員会予算の基本的な考え方

県教委では、急激な社会の変化や国の教育改革の動向とともに、本県の子どもたちの状況も踏まえた上で、5年間の本県教育の指針となる「山口県教育振興基本計画」を昨年10月に策定し、本県の教育課題に的確に対応した諸施策を総合的・計画的に推進しています。

今年度の県教委の予算については、本県の教育目標である「未来を拓く たくましい『やまぐちっ子』の育成」の実現をめざし、「知・徳・体の調和のとれた教育の推進」「質の高い教育環境づくりの推進」「生涯にわたる県民総参加の教育の推進」の3つの柱のもと施策を体系化し、基本計画に掲げる「10の緊急・重点プロジェクト」を中心に予算措置を講じています。

II 予算規模等

1 予算規模

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度					平成25年度		増減額 (A-B)
	当初予算額	6月補正額	補正後額 (A)	構成比	対前年度比	当初予算額 (B)	構成比	
教育委員会所管	134,336,831	27,624	134,364,455	19.6	100.3	133,929,506	19.3	434,949
県一般会計	653,303,737	33,326,870	686,630,607	—	99.0	693,259,344	—	△ 6,628,737

2 経費別内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度				平成25年度	増減額 (A-B)
	当初予算額	6月補正額	補正後額 (A)	対前年度比	当初予算額 (B)	
給与関係経費	120,374,394	0	120,374,394	98.9	121,758,243	△ 1,383,849
一般行政経費	8,067,618	0	8,067,618	102.7	7,858,879	208,739
施策的経費	1,544,616	27,624	1,572,240	252.3	623,243	948,997
県営建築事業費	4,290,203	0	4,290,203	118.2	3,629,141	661,062
災害復旧費	60,000	0	60,000	100.0	60,000	0
計	134,336,831	27,624	134,364,455	100.3	133,929,506	434,949

Ⅲ 緊急・重点プロジェクト主要事業

◆本県教育の緊急課題や重点的な課題に対応するため、10のプロジェクトを集中的に推進

1 グローバル人財育成プロジェクト

目標や課題にチャレンジし、グローバルな視点やリーダーシップをもって行動できる人材の基盤となる資質能力の育成に向け、郷土をはじめ日本や諸外国の伝統・文化を理解・尊重する態度や国際協調・協力を実践する態度、実践的な語学力・コミュニケーション能力等を育成します。

2 ものづくり人財育成プロジェクト

科学技術の進歩や産業構造が変化する中、子どもたちが地域産業を理解し、ものづくり等への興味・関心をもつとともに、将来の地域産業を担う人材となれるよう、地域や産業界等との連携を深め、実践的な学習活動の展開やきめ細かな就職支援の充実を図ります。

3 確かな学力育成プロジェクト

基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着や活用する力の育成、主体的に学習に取り組む態度の育成に向けて、PDCAサイクルによる授業改善の取組など学校における組織的な取組や家庭・地域と一体となった取組を推進します。

4 豊かな心育成プロジェクト

子どもたち一人ひとりが規範意識や思いやりの心を育み、豊かな人間関係を築くことができるよう、道徳教育の推進や体験活動の充実を図るとともに、豊かな感性や創造性をもつ心豊かな子どもの育成に向け、文化芸術活動の充実を図ります。また、専門家や関係機関を活用した相談体制の一層の充実を図ります。

5 子ども元気創造プロジェクト

知・徳・体の調和のとれた「生きる力」を育むため、「子ども元気創造推進協議会」を設立し、「食育」「遊び・スポーツ」「読書」に一体的に取り組む「子ども元気創造」の効果的な展開により、未来を拓くたくましい「やまぐちっ子」を育成します。

6 魅力ある学校づくりプロジェクト

選択幅の広い教育や活力ある教育活動の展開など、より質の高い高校教育を提供するため、特色ある学校づくりと学校・学科の再編整備を推進します。また、障害の多様化や児童生徒数の増加等に対応した総合支援学校の整備ときめ細かな支援体制の充実等を図ります。

7 安心・安全な学校づくりプロジェクト

子どもたちが安全に、安心して教育が受けられるよう、東日本大震災を教訓とした防災対策や学校施設の耐震化等を推進するとともに、学校や通学路における安全確保対策の充実を図ります。

8 教職員人財育成プロジェクト

「教職員人材育成基本方針」に基づき、意欲と実践的指導力を有する教職志願者の確保や現職教員の継続的な育成、さらには、学校運営・校内指導体制の充実に向けた取組を推進し、複雑化・多様化する教育課題に的確に対応できる教職員の育成を図ります。

9 地域ぐるみの教育推進プロジェクト

地域ぐるみで子どもの育ちを支援する「地域協育ネット」の取組や家庭教育支援の充実、地域の人材を活用した講座の開催など、学校、家庭、地域の連携・協働による次代を担う子どもたちの育成を図ります。

10 世界スカウトジャンボリー開催プロジェクト

第23回世界スカウトジャンボリーの開催に向けて、山口県支援委員会を中心に機運の醸成、開催支援等を行うとともに、国内外のスカウトと本県児童生徒との交流を促進することにより、次代を担う青少年の国際理解と健全育成を推進します。

1 グローバル人材育成プロジェクト

拡高校生留学促進事業

7,566

世界に向かってチャレンジする志を支援する取組を充実させるため、留学経験者による座談会や留学相談等を行う『やまぐち「志」育成塾』を開催するほか、長期留学に加えて短期の留学に対する支援を行う。

■やまぐちグローアップセミナー事業

国際的に活躍する海外勤務経験者等による講演等の実施

■新やまぐち「志」育成塾の開催

留学への機運の醸成を図るため、留学に興味・関心がある生徒・保護者等に対して、留学経験者の体験談や海外留学に関するワークショップ、留学相談等を実施

[対 象] 県内の中学校・高等学校等生徒（私立含む）、保護者、教員

[会 場] 県内2地域（東部・西部）

■長期留学支援

県内高校生等の1年程度の長期海外留学に必要な経費の一部を支援

■新短期留学支援

県教委が実施する海外短期派遣プログラムに参加する生徒に必要な経費の一部を支援

[対 象] 県内の高等学校（私立含む）、中等教育学校（後期）、高等専門学校（1～3年）の生徒

[人 数] 20人

[補 助 額] 上限10万円/人

[条 件] 学校長からの推薦、意欲等

新高高校生社会貢献活動推進事業

2,174

高校生の社会貢献活動を推進するため、ボランティアリーダーの育成とともに、高校生がボランティア活動に自主的・主体的に取り組むことができる仕組みづくりを行う。

■高校生ボランティアリーダー研修会の開催

学校におけるボランティアリーダーの育成のための研修会の開催

[対 象] 各学校のボランティアリーダーとなる生徒

[会 場] 県内3地域（東部・県央部・西部）

■高校生ボランティアチャレンジ

高校生の自主的・主体的なボランティア活動の企画を公募し、審査の上必要経費を支援

[企 画 数] 10企画

■高校生ボランティアバンクの充実

広報活動、ボランティアパスポート*の作成・配付

*バンク登録生徒に配付する手帳。ボランティア活動の内容を記録することで継続的な活動への意欲を喚起

児童生徒の語学力（英語力）とコミュニケーション能力の向上のため、英語の使用機会の拡大と積極的に英語で発信することができる実践的な体験の場を提供する。

■やまぐちイングリッシュキャンプの開催

- [対 象] 県内の小・中・高等学校に在籍する児童生徒
- [募集人員] 80人（小30人、中30人、高20人）
- [開催時期] 夏期休業中（2泊3日）
- [内 容] 小・中・高等学校の児童生徒とALTが混在したグループ分けによるオールイングリッシュによる活動やスポーツ等の実施 等

■山口県高校生英語ディベートセミナーの開催

- [対 象] 県内の高等学校、中等教育学校（後期）の生徒及び教員
- [内 容] 全国高校英語ディベート連盟(HEnDA)事務局から講師を招聘し、ディベート大会に出場を希望する高校生等への事前指導 等

■山口県高校生英語ディベート大会の開催

- [対 象] 県内の高等学校、中等教育学校（後期）、国立高等専門学校（1～3年）の生徒
- [内 容] 全国高校生英語ディベート大会の出場選考を兼ねた大会を開催（11月）

グローバルリーダー育成事業（学習指導要領等趣旨徹底事業）

16,000

様々な分野において国際的に活躍できる「グローバルリーダー」の育成のため、「スーパーグローバルハイスクール」における国際的素養や英語運用力の習得、大学や海外の高校と連携した先進的な教育活動の実践等に向けた取組を推進する。

○スーパーグローバルハイスクール指定校（宇部高校）における取組

- ・ 高い志をもち、国際社会で活躍できる人材として必要な素地の育成に向けた「講演」
- ・ 課題を解決するために必要な力の育成に向けた「大学と連携した講義・演習」
- ・ 国際的な視野・コミュニケーション能力等の育成に向けた「海外研修」 等

2 ものづくり人財育成プロジェクト

■新未来を拓く産業人材育成推進事業

28,847

産業構造の変化や複雑化・高度化する専門知識に対応できる産業人材を育成するため、専門分野にとどまらない幅広い知識の習得や、全国大会等へ向けた取組等を推進する。

■新産業人材実地セミナー事業

専門科目への興味・関心の喚起を図るため、複数の産業現場に赴き、現場で活躍する職業人を講師として意見交換等を実施

[対象校] 全専門高校等（1年生）

■スキルアップ支援事業

専門性を高めるための資格取得を支援

○初級セミナー（全員取得をめざす資格）

[対象講座] 20講座（危険物取扱者乙種、日商簿記2級 等）

[実施期間] 1日間

○中級セミナー（就労時に必要な資格）

[対象講座] 15講座（ボイラー技士2級、情報処理検定 等）

[実施期間] 3日間

○上級セミナー（専門性の高い資格）

[対象講座] 10講座（ボイラー技士1級、測量士補 等）

[実施期間] 5日間

■産学公連携カリキュラム充実事業

産学公と連携し、商品開発等の実践的な知識・技術の習得を支援

○カリキュラム充実プログラム

産学公と連携し、現場実習や共同研究等の取組を実施

[対象校] 専門高校等13校

[必要経費] 50万円/校（講師謝金、材料費、旅費等）

○教員のパワーアップ

「カリキュラム充実プログラム」に合わせ、専門高校等の教員を対象とした効果的な指導方法等の研修会を実施

■新未来創造チャレンジ事業

高い志をもち、挑戦し続ける積極性と創造性を育成するため、専門高校等の全国大会等へ向けた取組等を支援

[対象校] 専門高校等10校

[支援額] 上限200万円/校（講師謝金、材料費、旅費、機器整備費等）

新規高卒者を取り巻く厳しい就職環境に対応するため、求人開拓やマッチングに関する情報収集・集約機能の強化・効率化を行うとともに、若者就職支援センターの高校生就職支援チームとも連携し、高校生の早期内定に向けた総合的な支援を行う。

マッチングの促進

■高校生就職サポーターの配置

《就職サポーター》 公立高校25名、私立高校7名
 《チーフ就職サポーター》 3名（東部、県央部、西部）

■総合支援学校就職支援コーディネーターの配置

総合支援学校の生徒の現場実習先の開拓や就職支援
 [配置人数] 3名（東部、県央部、西部）

■県内企業就職説明会等の開催

[実施時期] 10月以降5回程度

求人開拓の強化

■企業訪問推進事業、県内就職促進協議会の開催

校長、教員等による企業訪問・求人要請の拡充 等

ガイダンスの充実

■高校生就職支援チームの設置

キャリアカウンセラーや企業講師を高校へ派遣し、地元企業や職種に対する理解を促進

3 確かな学力育成プロジェクト

【**拡**】やまぐちっ子学力向上推進事業

9,985

県内すべての児童生徒の学力向上を図るため、指定校における実践研究や「やまぐち学習支援プログラム」を活用した学習内容の充実等に加え、学力データを分析する支援ツールを各学校へ提供し、学級・児童生徒単位のきめ細かな分析を行うことにより、より重点的な指導改善を推進する。

■学力向上実践研究推進事業（指定校における学力の課題の共有と授業改善の実践：4校）

■「やまぐち学習支援プログラム」評価問題の改訂

■活用力向上研究事業（協議会・拠点校研修会の開催、指導事例集の作成・配布）

■【**新**】学力分析支援ツールの作成・配布

やまぐち^{きら}燦めきサイエンス事業

12,543

国際競争が激化する中、次代を担う科学技術系人材の育成のため、児童生徒の科学に対する興味・関心の喚起や、中・高における体験的・探究的活動に重点を置いた理数教育の実施など、質の高い系統的・継続的な理数教育を推進する。

■ヤングサイエンティスト拡大事業 **裾野拡大**

○やまぐち科学のゆりかご事業

山口大学（ものづくり創成センター）及び産業界と連携し、大学がもつ学術研究機能と地域の産業特性や企業がもつ専門性を生かした小中学生向け科学教室を開催

[実施主体] 山口大学（1/2補助）

[開催回数] 100回（県内3地域（東部・県央部・西部）で各30回以上）

○やまぐちジュニアインストラクター・アカデミー事業

科学教室の開催に合わせ、高校生が講師となって参画し、日頃の研究・活動成果の発表を行う場を設定

[実施主体] 山口大学（1/2補助）

[開催回数] 6回（県内3地域（東部・県央部・西部）で各2回）

■やまぐちサイエンス・サポート拡大事業 **意欲向上**

理数教育推進拠点校を指定し、年間を通して行う大学や企業と連携した体験的・探究的活動に重点を置いた企画（サイエンスプログラム）への支援

[指定校] ①理数科設置校4校（岩国、山口、下関西、萩）※SSH指定校（徳山、宇部）は除く
②普通科・総合学科設置校のうち3校

[所要経費] ①60万円/校、②30万円/校

[実施内容] 大学等での先端科学技術の体験的活動や大学講師による課題研究等への指導助言（中学校や他の高校の生徒・教員も参画する「山口県理数教育研究大会」を開催し、研究成果を全県に普及）

■やまぐちサイエンス・チャレンジ事業 **能力伸長**

○「科学の甲子園」山口県大会（「全国科学の甲子園大会」県予選大会）の実施

科学好きな中学生・高校生が、科学に関する知識や活用力を競い合い、能力を高め、活躍できる場を提供

[出場校] 県内中学校・高等学校の希望校（1校6人（中学生は3人）による団体戦）

[実施内容] 筆記テストと実技（実験）※優勝校は全国大会に出場

○「やまぐちサイエンスキャンプ」の実施

国際科学オリンピック出場をめざした強化合宿等を開催

[対象生徒] 県内の公立高等学校・中等教育学校後期課程の生徒（希望者を募集）

[実施内容] 模擬試験、大学教授による講義、実験指導等を実施

学力向上検証改善プロジェクト事業

5,840

児童生徒の学力の確実な定着と向上を図るため、「学力定着状況確認問題」を毎年全県一斉に実施し、学力や学習状況を客観的、経年的に把握・分析し、課題解決に向けた取組の充実を図る全県的な検証改善サイクルを確立する。

[事業内容] ○「学力定着状況確認問題」の全県一斉実施

〈実施学年〉 小学校3年生～中学校2年生

〈実施科目〉 国語、算数・数学

※小5で理科、社会、中2で理科、社会、英語を追加して実施

〈実施時期〉 10月下旬の1日

○検証・改善委員会による取組の検証

結果分析に基づく学力向上の取組の検証及び課題解決方策の検討

30人学級化に関する実践研究

給与費

いわゆる「小1プロブレム」への対応のため、小学校1年生の30人学級化を研究指定校において実施し、30人学級化の効果等について実践研究を行う。

〈研究指定校〉 各市町の実情を踏まえ、指定（13校：うち追跡調査3校）

〈研究内容〉 学級の安定化、生活習慣や学習習慣の定着、学力向上等の視点から、いわゆる「小1プロブレム」などへの対応効果を実践研究

4 豊かな心育成プロジェクト

新しいじめ防止対策等総合推進事業

186, 061

いじめや暴力行為、不登校等の生徒指導上の諸課題により実効的に対応するため、「山口県いじめ防止基本方針」に基づき、未然防止、早期発見・早期対応、重大事態への対処の視点から、本県の児童生徒の健全育成に向けた取組を総合的に推進する。

■「山口県いじめ問題対策協議会」の設置

いじめ問題の未然防止、早期発見・早期対応等の取組について評価・検証

〔設置主体〕 県（年2回開催）

〔委員構成〕 大学教授、弁護士、医師、学校関係者、県警 等

■スクールカウンセラー（SC）の配置

全ての公立学校の「いじめ防止対策組織」に心理の専門家として配置

〔対象校〕 すべての公立小・中・高等学校、中等教育学校及び特別支援学校

■エリア・スーパーバイザー（エリアSV）の配置

市町配置のスクールソーシャルワーカー（SSW）への助言や、SSW未配置市町の市町立学校及び県立学校の「いじめ防止対策組織」に福祉の専門家として配置

〔配置数〕 3名（県西部・県中部・県東部）

■「いじめ問題等対策チーム」による個別支援

学校だけでは解決が困難な事案について、中立的な立場の専門家を派遣し、エリアSVとの協働による個別支援を実施

〔設置主体〕 県（市町ごとに県が委嘱）

〔主な職種〕 弁護士、医師、社会福祉士、精神保健福祉士、人権擁護委員 等

■スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置支援（13市町）

〔配置市町〕 岩国市、光市、下松市、周南市、山口市、防府市、宇部市、山陽小野田市、美祢市、長門市、萩市、周防大島町、平生町

■不登校の未然防止に向けた「不登校対策推進会議」の開催

学校と関係機関との連携促進、不登校児童生徒の支援のあり方を検討するため、学識経験者、心理や福祉の専門家、その他関係機関等による会議を開催

■いじめ、不登校の未然防止に向けた「魅力ある学校づくり」調査研究（1中学校区）

学習指導や児童会・生徒会指導、家庭教育、小中・小小連携の効果的な取組方法、評価方法についての調査研究、研究成果の普及啓発

〔対象校区〕 1中学校区（1中学校・2小学校）

■ふれあい学習支援室を活用した復帰支援

〔実施場所〕 やまぐち総合教育支援センター

〔内容〕 いじめや不登校等の問題を抱えた児童生徒に対するグループカウンセリングや、対人関係構築能力を高めるための学習・体験活動

■重大事態に対応するための「山口県いじめ問題調査委員会」の設置

いじめによって児童生徒の生命、心身等に重大な被害が生じた疑いがある場合の事実調査、教育委員会等への報告を実施

〔設置主体〕 県教委

〔委員構成〕 大学教授、医師、弁護士、人権擁護委員 等

〔役 割〕 ・「山口県いじめ問題対策協議会」との連携の下、いじめ防止のための対策を実効的に実施

・いじめ防止対策推進法第28条に規定する「重大事態」の調査・検証

■**新**学校におけるいじめの重大事態（不登校）の調査体制の整備

いじめが原因と疑われる不登校に対するスクールカウンセラーを活用した事実調査、教委等への報告、いじめを受けた児童生徒等への支援を実施

〔調査主体〕 学校いじめ防止対策組織（管理職・生徒指導教員等）

※SCを組織に加えて実施

■**新**社会総がかりでのいじめ防止・根絶に向けた機運の醸成

県が定める10月の「いじめ防止・根絶強調月間」において、「いじめ防止・根絶キャンペーン」を実施

〔内 容〕 ・いじめ防止ポスター、標語コンクールの実施（小・中学生対象）

・「いじめ防止・根絶フォーラム」の開催（10月）

青少年自然体験活動推進事業

2,600

子どもたちの思いやりの心を育み、豊かな人間関係を育成するため、野外活動とカウンセリングを組み合わせた長期自然体験活動や、本県独自の体験学習法であるAFPY（※）の取組を推進する。

※AFPY：「Adventure Friendship Program in Yamaguchi」の略。他者とかわり合う活動を通じ、個人の成長や豊かな人間関係を築く考え方・行動のあり方を学ぶ、県独自の体験学習法

■「心の冒険・サマースクール」（長期体験活動）の開催（山口市・周南市・下関市）

グループでのバックパッキング等の野外活動と個人・集団の成長を促す振り返り活動等

■指導者養成研修会の開催（サマースクール・AFPY）

■短期自然体験研修会・プログラムづくり研修会の開催（指導者掘り起こし）

道徳教育指導力の向上、資料の充実（児童生徒学習活動充実事業）

9,326

道徳教育の質の向上とその一層の充実を図るため、道徳の時間等の指導力向上に向けた推進体制を構築するとともに、児童生徒の心を育むための環境を整備する。

- 〔事業内容〕
- 「やまぐちっ子の心を育む道徳教育」プロジェクト推進校における取組
 - ・推進校として16校を指定、研究サポート委員等による継続的な指導を実施
 - ・「心の教育推進会議」における先進的な取組の普及
 - ・道徳授業セミナーや道徳教育指導力アップセミナーの開催 等

○道徳の授業改善に向けた資料の充実

道徳指導資料「私たちの道徳」の効果的な活用

5 子ども元気創造プロジェクト

「子ども元気創造」推進事業

12,895

知・徳・体の調和の取れた「生きる力」を育むため、「食育」「遊び・スポーツ」「読書」を柱とする子どもの生活習慣の形成と定着に向けた取組を学校、家庭、地域が一体的に行い、「子ども元気創造」に向けた全県的な取組を推進する。

■子ども元気創造推進協議会の開催

[構成員] 大学教授、PTA、校長会、関係団体の代表 等

[開催時期] 3回（各学期1回）

[役割] 施策推進方策や取組内容についての意見・助言、企業等への協力要請 等

■『「食事、運動・遊び、読書」90日元気手帳』の活用

児童が主体性を持って生活習慣の形成・定着を図るための実践記録手帳を配布し、その記録を活用した学校での教育活動や、PTA等と連携した取組を展開する。

[配布対象] 全小学生（H25から配布開始・3年間使用）

[手帳内容] 食事、運動・遊び、読書の各目標設定・実践記録、本人振り返り 等

[活用例] ・体育や家庭科の教科指導、夏休み前の生活指導における教材
・親子教室や校内キャンペーンの実施 等

■企業や関係団体等と連携した普及啓発

・協賛企業・団体を募集し、企業等と連携した広報活動を展開

・「子ども元気創造」Facebook ページを通じた協賛企業の取組・イベントの告知 等

■スーパー食育スクールによる実践研究

○学校食育推進検討委員会の設置

学校における食育を総合的に推進するため、食育推進の方針や効果的な取組を検討

[設置主体] 県（年3回開催）

[委員構成] 学識経験者、実践指定校校長・栄養教諭、PTA、市町教委 等

○実践指定校における実践研究

[指定校] 華城小学校（栄養教諭配置校）

[実践内容] 地域の生産者や企業等と連携した、食育を通じた学力向上、健康増進、地産地消等の取組

○大学との連携による事業効果の分析・検証（再委託）

[委託先] 大学等研究機関

[委託内容] ・実践指定校における調査指標の設定及び調査方法の検討

・調査データの集計、分析、検証、報告

・実践結果を踏まえた食育推進プログラムの開発

○①栄養教諭配置校訪問・②食に関する指導研修会の実施

[対象] ①任用替え1・2年目の栄養教諭配置校、②配置校訪問対象外の市町（隔年）

[内容] ①授業研究、実践事例発表、外部指導者による指導 等

②実践事例発表、外部指導者による指導 等

子どもの体力向上等推進事業

6,877

子どもたちの体力向上に向けた運動部活動や体育授業の一層の充実を図るため、専門的知識・技能を有する地域スポーツ人材を学校へ派遣し、児童生徒のきめ細かな指導を行う。

- [事業内容] ○外部指導者による中学校・高等学校の運動部活動指導
派遣回数：1,200回
- 教員・外部指導者を対象とした指導力向上研修会の開催
開催回数：4回

《関連取組》学校の組織的な取組の推進

体力向上プログラムの作成・点検評価によるPDCAサイクルの確立・促進
やモデル校による実践研究 等

子どもの読書活動推進事業

4,078

子どもの読書活動の習慣化を促進するため、「山口県子ども読書活動推進計画第3次計画」に基づき、県立山口図書館内に設置している山口県子ども読書支援センターを中核として、学校、家庭、地域等と連携・協力し、全県的に子どもの読書活動を推進する。

■出前子どもとしゃかん

市町の学校・公民館等に出向いて行う図書の貸出、ミニ講演会等（6回）

■子ども読書活動推進講座

市町立図書館職員や民間読書ボランティアを対象とした読み聞かせの技術、子どもと本を結びつけるための専門知識・技能に関する研修（3回）

■学校図書館実践セミナー

司書教諭や学校司書、学校読書ボランティアを対象とした、学校図書館の環境整備や製本・修理技術に関する講習会等（3回）

■「山口県子どもの読書活動推進ネットワークフォーラム」の開催

子どもの読書に関わる人たちのネットワークを構築し、社会全体で子どもの読書を推進する気運を高めるためのフォーラムを実施

[参加者] 公立図書館、学校図書館、幼稚園、保育所、読書ボランティア 等

[実施内容] 基調講演、シンポジウム、交流会 等

6 魅力ある学校づくりプロジェクト

新次期県立高校将来構想策定事業

2,300

社会の変化や生徒のニーズの多様化、少子化の進行等に対応したより質の高い高校教育を提供するため、現行の「県立高校将来構想(H17～H26)」の検証と見直しを行い、次期「県立高校将来構想」を策定する。

■「県立高校将来構想検討協議会」の設置

本県の特徴を十分に踏まえ、これからの県立高校の魅力づくりについて幅広い視点から検討するため、有識者を含めた協議会を設置

[委員構成] 学識経験者、経済界有識者、市町関係者、PTA関係者、高等学校校長、中学校校長

■高校教育に関する県民意識調査の実施

社会や時代のニーズを的確に把握するため、幅広い層を対象とした意識調査を実施

[調査対象] 中学校3年生・高等学校1～3年生の生徒・保護者(抽出)、学校長等

■特色ある学校づくりに取り組む先進校視察

キャリア教育推進事業

6,888

学校教育活動全体を通じ、児童生徒一人ひとりが夢や目標をもち、一人の社会人として自立できるよう、自分にふさわしい生き方を実現しようとする意欲や態度、能力を育成するため、長期的な視点に立った系統的・計画的なキャリア教育を推進する。

[事業内容] ○キャリア教育推進会議等の開催

学校、家庭、地域、産業界等の関係者による推進会議や実践セミナーを開催し、社会総がかりでのキャリア教育を推進

○インターンシップの推進(対象:高校生)

[体験型IS] 実践的な知識や技能に触れる1週間程度の就業体験

[地域活性型IS] 地域の商店街や大学等と連携した共同研究や共同開発(年間)

特別支援教育エリア型指導・支援体制構築事業

4,000

県内を3つに分けた各エリア単位で、施設環境の整備や総合支援学校の教員の高い専門性を生かした学校間での派遣支援(エリアネットワーク)等を行うことにより、より身近な学校で、子どもたちが障害の状態等に応じた専門性の高い教育が受けられる支援体制を構築する。

[事業内容] ○エリアネットワークの構築

エリアごとに外部専門家や専門性の高い教員を障害種別等によりデータベース化し、学校間での派遣を行うことにより広域的な支援体制を整備

○全エリアでの視覚障害教育センター及び聴覚障害教育センターの整備

視覚障害教育センター:(現行)下関南、(新設)山口南、周南

聴覚障害教育センター:(現行)山口南、(新設)下関南、周南

障害のある児童生徒の基本的な学力とコミュニケーション能力を最大限に伸ばし、主体的な社会参加を実現するため、ICT機器を活用した授業実践を行い、各障害種の特性に合った効果的な指導方法を確立する。

■ ICT機器を活用した授業を行うための環境整備

○ タブレット型情報端末の全総合支援学校への導入

[導入校] 全総合支援学校13校（1分校含む）

[整備台数] 29台

《各障害種の実践事例》

視覚障害	カメラ機能による対象の拡大、音声読み上げ機能の活用
聴覚障害	音声波形表示アプリを用いた視認による発話指導
知的障害	VOCA(音声出力コミュニケーション)アプリを用いたコミュニケーション指導
肢体不自由	タッチパネルを活用した自立活動指導
病弱	実経験が困難な活動について仮想体験アプリを用いた体験学習

○ 「情報教育推進委員会」の設置・AT担当教員の配置

[対象校] 全総合支援学校13校（1分校含む）

※AT担当教員（Assistive Technology：支援技術）

一人ひとりの障害の状態や発達段階に応じ、ICT機器の活用、調整等に関して校内の教員を支援する教員

■ サポート体制の充実

○ ICT活用指導力向上サポート教員の配置

高い専門性を有する教員を配置し、ICT活用について指導及び助言

[配置人数] 3名（3エリアに各1名）

○ 「ICT活用支援データベース」の構築（総合教育支援センター）

実践事例を障害種別等に応じ分類し、各学校で検索・活用できるシステムを構築

特別支援教育支援員の配置（特別支援教育内容充実事業）

発達障害等のある生徒が、他の生徒と同様に学習活動等が行えるよう、授業や学校行事等において必要な支援を行う「特別支援教育支援員」を県立高校等に配置する。

[配置] 各学区に1名配置（計7名）

・理科、家庭科等の実験・実習や運動会等の学校行事等における支援

7 安心・安全な学校づくりプロジェクト

学校安全対策推進事業

6,003

児童生徒に関わる事件、事故、自然災害の発生に備え、児童生徒の主体的な行動力の更なる育成や関係機関等との幅広い連携等により、学校安全に関する総合的かつ効果的な取組を推進する。

■学校安全推進プログラムの作成

学校安全の推進指標を定め、学校独自の課題や目標を設定した上で、PDCAサイクルを活用しながら取組の改善を図るための推進プログラムを作成し、各学校に周知

■通学路の安全対策の推進

- ・「通学路の安全対策ガイドライン」(H25 作成)の周知・活用促進
- ・各市町への通学路安全対策アドバイザーの派遣
- ・通学路安全対策合同会議の開催(進捗状況の確認・連携の強化等)

■高校生「学校安全アクション」の実施

○「学校安全アクション」への支援

生徒の主体的な行動力の育成のため、各高校において生徒が行う「学校安全アクション」の立案・実践の支援及び集約・公開

[実施対象] 県内全公立高等学校

《実施例》・生徒と教職員が事前に打ち合わせた上で行う避難訓練

・生徒が警察や地域の団体等と連携して行う防犯活動 等

○「高校生学校安全フォーラム」の開催

「学校安全アクション」に関する情報交換等を通じて、高校生の主体的な取組を促進

[参加者] 高校生、教員、保護者、警察等関係機関、市町教委、安全ボランティア団体 等

[内容] 基調講演、実践発表、グループ別討議 等

■児童生徒のネット安心・安全対策

○「児童生徒のインターネット利用対策会議」の開催

児童生徒のネット犯罪被害防止等に向け、児童生徒のネット利用等に係る課題を把握し、課題解決への提言を行う対策会議を開催

[委員構成] 大学関係者、医師、PTA、臨床心理士、校長会、関係部局 等

[開催時期] 8月、12月(年2回)

[内容] 実態調査の実施(5月)、調査結果の検証・分析、課題解決への提言 等

○大学等と連携したネットパトロールの実施(手引きの作成・研修の実施等)

○ネット安心・安全フォーラムの開催等を通じた普及啓発

[開催時期] 8月～10月(県内3会場)

[内容] ネットいじめ、ネット犯罪、ネット依存症等に関する講演、パネルディスカッション、ネットパトロールボランティアの実践発表 等

大規模災害の発生に備え、防災管理面についての教職員の意識や能力を一層強化するとともに、大規模災害対応訓練の実施や防災教育テキストの活用促進などを通じて、児童生徒の防災対応能力の向上を図る。

[事業内容] ○小中高校生による大規模災害対応訓練の実施

〈実施場所〉 3か所（地震津波、台風高潮、土砂災害を想定）

〈対象者〉 災害時に当該避難所に避難する小・中・高校生、保護者、地域住民

〈活動内容〉 緊急地震速報を活用した避難訓練、応急手当・救急救命体験活動、炊き出し体験、余震等に備えた就寝、保護者への引き渡し訓練 等

○防災アドバイザーによる防災訓練時の指導・助言、防災講演など

○防災教育テキストの活用促進

4,213,334

県立学校施設整備事業

うち耐震化 3,429,332

平成27年度末までの耐震化の完了に向けて、耐震化工事を計画的に実施するとともに、体育館天井等の非構造部材の耐震対策の推進や総合支援学校の児童生徒の増加への対応を図る。

(単位 千円)

区 分	予算額	摘 要
耐震化工事	3,429,332	
構造体	3,269,051	下松工業、南陽工業ほか
非構造部材	160,281	岩国、田布施農工ほか
高校再編整備	248,120	下関工業
特別支援学校教室不足対応	41,074	田布施総支、山口総支
その他（老朽改修等）	494,808	光、西市ほか
合 計	4,213,334	

■構造体耐震化

○高等学校

下松工業高校実習棟、南陽工業普通教室棟・管理棟、山口高校特別教室棟、宇部高校管理棟、小野田高校管理棟・普通教室棟、周防大島高校普通教室棟・管理棟、下関工業高校普通教室棟

○特別支援学校

宇部総合支援学校管理棟

■非構造部材耐震化

○高等学校

岩国高校特別教室棟、岩国工業高校実習棟、田布施農工高校渡り廊下、徳山商工高校普通教室棟、宇部中央高校武道場、奈古高校教室棟

○特別支援学校

田布施総合支援学校屋内運動場

8 教職員人財育成プロジェクト

事務長の設置

給与費

市町立小・中学校の事務の共同実施の総括となる「事務長」を設置することにより、学校事務のより一層の効率化と事務職員の組織的・計画的育成を図りながら、学校の総合力を向上させ、教員が教育に専念することができる環境を整備する。

[設置要件] 事務の共同実施推進の中核となる学校

[設置基準] 市に1名ずつ設置 (H26 は周南市、防府市、下関市、萩市に設置)

[職務内容] ・事務の共同実施の総括

・校長の事務の一部専決 等

※事務の共同実施

学校事務の効率化・適正化・平準化を図るとともに、教員が教育に専念できる環境を整備することを目的として、複数校の事務職員が連携して事務の共同化を図ること。本県は H24 から県内全域で実施

教員資質能力向上推進事業

7,810

意欲と実践的指導力を有する教員人材の確保と現職教員の継続的な育成のため、県内大学や兵庫教育大学で構成される「山口県教員養成等検討協議会」を中心とした計画的・一体的な教員養成・採用・研修システムについての調査研究を行う。

■大学との連携による継続的な養成・採用システムの実践研究

- ・新規学卒者を対象とした長期的・多面的な評価による新たな選考制度の研究
- ・新規学卒採用予定者を対象とした「採用前教職インターンシップ」
- ・現職教員等による大学での実践的授業の促進
- ・大学等派遣教員による養成課程のカリキュラムの充実に向けた共同研究 等

■大学院等を活用した現職教員の研修システムの調査研究

- ・学校に勤務しながら修士課程が修了できる体制の充実
- ・大学と学校現場との連携促進
- ・大学等派遣教員による修士課程のカリキュラムの充実に向けた共同研究 等

■初任者研修の抜本的な改革

初任者に対する効果的・効率的な研修ができるよう、調査指定校において、継続的な指導・評価体制や初任者が研修に専念できる体制の構築に係る調査研究を実施

[指定校] 小・中学校14校 (小7校・中7校)

[実施内容] ・初任者の複数配置、初任者に対する負担軽減、指導教員の加配等による、きめ細かな初任者指導体制の構築と効果の検証

・初任者育成担当者会議、1000日プラン担当者会議等による連絡調整 等

全国的に教員の志願者確保に向けた取組が進む中、本県においても優秀な教員を確保するため、山口県の魅力や山口県教育、子どもたちの状況、教員採用試験の状況について積極的に情報発信を行い、教員志願者確保に向けた取組を推進する。

教員志望者拡大に向けた取組の強化

■高校生教職セミナーの開催

- [対象者] 県内の公立・私立高等学校等の希望する生徒
- [会場] 県内8か所
- [説明内容] 教員になるための進路選択、教員に求められる資質・能力など

UJIターン促進による人材確保

■やまぐち教職ガイダンスの開催

- [対象者] 県外大学進学者や県外採用教員等
- [会場] 進学等の多い6都市（東京、大阪、福岡、広島、岡山、松山）
- [説明内容] 山口県教育の現状、子どもたちの状況、教員採用試験実施状況など

■大学訪問の強化

- [訪問大学] 70校程度 ※関東から九州までの国公立・私立大学
- [対象者] 県内出身の在学者及び訪問大学・周辺大学の希望者
- [説明内容] 山口県の魅力や山口県教育のアピール、研修制度の紹介など

9 地域ぐるみの教育推進プロジェクト

「地域協育ネット」推進事業

61, 754

社会全体で子どもの育ちを支えるため、県内の全中学校区に「地域協育ネット」協議会を核とした学校・家庭・地域の連携による教育支援体制（地域協育ネット）を構築し、三者が一体となった教育支援の取組を全県的に推進する。

「地域協育ネット」協議会の設置支援 【実施主体：市町】（国、県、市町 1/3）

■「地域協育ネット」協議会体制整備事業

[役割] 活動計画の策定、支援活動の企画・運営、支援員の登録

[委員構成] 統括コーディネーター、学校、PTA、行政、地域関係団体等

「地域協育ネット」支援活動の推進 【実施主体：市町】（国、県、市町 1/3）

■「地域協育ネット」支援活動推進事業

協議会で策定された活動計画に基づき、地域住民参画による教育支援活動を実施する。

○学校等を拠点とした教育支援活動事業

[活動内容] ・授業等の学習支援、学校行事・部活動の支援、学校等の環境整備
・地域の伝統文化の体験などを通じた三世代交流や自然体験活動の支援
・コミュニティ・スクールと連携した学校支援活動 等

○家庭教育支援事業

[活動内容] ・保護者の交流や学習機会の提供
・家庭教育アドバイザー等による子育て相談の実施

■放課後子ども教室推進事業

[事業内容] ・校庭や余裕教室等を活用した放課後や週末等における子どもの居場所の確保
・スポーツや文化活動の体験、世代間の交流、学習などの様々な活動を実施
[実施箇所] 176箇所（下関市を除く）

全県的な推進体制の整備 【実施主体：県】（国 1/3、県 2/3）

■「地域協育ネット」活性化事業

○山口県「地域協育ネット」連絡会議設置

[役割] 県及び市町による全県的な方向性の共有及び取組の評価、好事例の紹介など

○人財育成の推進（研修会の開催）

[事業内容] ・コーディネーター養成講座の開催（年8回）と統括コーディネーターの認証
・地域住民や関係団体等を対象とした人財育成のための研修会の開催（年3回）
・学校関係者と地域関係者の合同研修会（年2回）

○「地域協育ネット」の広報

[事業内容] テレビ番組「はつらつ山口っ子」で「地域協育ネット」の活動状況等を広報
[放映回数] 年10回（6月～3月の毎月第3日曜日：家庭の日）※予定

土曜日の多様な教育活動を推進するため、地域協育ネットの仕組みを生かした小・中学校での取組の支援や、地域人材を活用した県立学校での教育活動を実施する。

■自己実現に向けた高校生スキルアップ事業

県立高等学校等において土曜日に行う、生徒の知識・技術の向上や、文化の発信力の養成等を目的とした質の高い教育活動の実施

[実施主体] 県 (国 1/3、県 2/3)

[実施回数] 年間 10 日程度

[実 施 例] ・論理的・批判的思考力養成講座
 ・地元の歴史的建造物や偉人についての調査研究
 ・和太鼓を活用した文化発信講座 等

■小・中学生の土曜プログラム充実事業

小・中学校等において土曜日に行う、多様な学習活動や体験活動等への支援

[実施主体] 市町 (国、県、市町 1/3)

[実施回数] 年間 10 日程度

[実 施 例] ・新聞記者に学ぶ作文の書き方教室
 ・郷土史家に学ぶ郷土の歴史探訪
 ・企業と子どものコラボ商品開発 等

土曜授業カリキュラム実践研究事業 (学習指導要領趣旨徹底事業)

2,000

モデル地域において、学校・家庭・地域の三者が連携して、土曜ならではの特性を生かした質の高い土曜授業と効果的なカリキュラムを実践研究する市町を支援し、その成果の普及を図る。

[対象地域] 1市町 (小学校2校、中学校2校) ※県から再委託

「平成の松下村塾」づくり推進事業

21,310

次代を創る子どもたちの「志」を育成するため、本県ゆかりの先人の「志」について世代を超えて学ぶ拠点として県セミナーパークを「平成の松下村塾」と位置付け、三世代交流講座の開催や学習環境を整備する。

「平成の松下村塾」三世代交流教育講座の開催

■「三世代交流教育講座」の開催

[開催場所] 県セミナーパーク

[日 程] 2日間、年4回程度

[対 象] 小学校中高学年生を含む2～3世代家族等

[内 容] 郷土の先人など、子どもたちの「志」の育成、三世代交流教育にふさわしいテーマを選定

■講座記録集、映像教材の作成

セミナーパークの拠点機能の強化

■「山口県の先人学習コーナー」の整備

[事業内容] 先人パネルの増設、先人関連書籍の整備

■Web ページ「平成の松下村塾」の運営

[事業内容] Web 版の講座記録を作成、公開

10 世界スカウトジャンボリー開催プロジェクト

世界スカウトジャンボリー開催支援事業

56, 862

世界スカウトジャンボリーの開催に向けた支援を行うとともに、ジャンボリー開催効果の全県的な波及に向け、県民力・地域力の強化につながる取組を実施する。

県民参加の推進及び人財力の育成

■推進体制の強化

- ジャンボリー庁内推進会議の設置・運営
- 県域の連絡調整会議の設置・運営

■やまぐちジャンボリーフェスタの開催準備

世界スカウトジャンボリー開催に併せ、主会場でスカウトと県民の交流イベント（ジャンボリーフェスタ）を実施するため、基本計画等の策定や、リハーサルイベントとして開催1年前イベントを実施

- やまぐちジャンボリーフェスタ基本計画及び実施計画の策定
- 開催1年前イベントの実施

■「まるごとジャンボリー」PRキャンペーンの展開

各種広報媒体を活用したPR、PRツールの作成・配付、県内でのPRステージキャラバンの実施

■ジャンボリーを活用した人財力の育成

- 語学ボランティアの育成・活用（高校生及び一般県民）

ジャンボリー語学ボランティア育成教材の作成、スキルアップ研修会の開催

- 参加国事典（Web版）の作成

世界スカウトジャンボリーの参加国についての事前学習の成果をWeb上で公開

- 高校生による歓迎作品の企画・制作
- 地産・地消弁当アイデアコンテストの実施

市町の主体的な取組への支援

■地域プログラムの受入支援

世界スカウトジャンボリーにおいてボーイスカウトが県内市町を訪問し、市町主催の歓迎行事や学校等で県民や児童生徒と交流や体験活動を行う「地域プログラム」が、各市町で効果的かつ円滑に実施されるよう、モデル事業の実施や、受入体制づくりに係る経費を支援

モデル事業分(4市町) : [事業費]	1,000 千円/件	[補助率]	1/2 (上限 500 千円)
体制整備分(全市町) : [事業費]	100 千円/件	[補助率]	1/2 (上限 50 千円)

世界スカウトジャンボリーの開催支援

○山口県支援委員会に対する支援（事務局：日本ボーイスカウト山口県連盟）

支援委員会が実施する大会のPRや機運醸成への支援

○会場内「復興の森」の整備

被災地復興への取組を国内外にアピールするため、東北3県及び県内のスカウト等が、全国植樹祭で設置した「復興の森」の樹木を育成する活動を実施（「開催1年前イベント」において実施）

〈参考：第23回世界スカウトジャンボリー〉

【概要】

主催	世界スカウト機構（主管：(公財)ボーイスカウト日本連盟）
日程	平成27年7月28日～8月8日（12日間）
参加者	162の国・地域から30,000人 〔内訳〕スカウト24,000人（うち海外18,000人）スタッフ6,000人
主なプログラム	○場内プログラム 〔内容〕環境、科学、技術、文化等をテーマに体験を交えながら学習する。 ○地域プログラム 〔内容〕スカウトが県内全市町を訪問し、県民や県内全ての学校の児童生徒と交流を行う。 ○平和プログラム 〔内容〕広島平和記念公園等で平和について学習する。

IV 施策体系別事業一覧

未来を拓くたくましい「やまぐちっ子」の育成

◆目標達成に向け、主要な施策と主な取組を体系的に整理し総合的に推進

1 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

施策名	事業名
①キャリア教育の推進	キャリア教育推進事業
②学習指導要領の趣旨を踏まえた教育内容の充実	学習指導要領趣旨徹底事業 学習指導要領等趣旨徹底事業 新未来を拓く産業人材育成推進事業 新高校生社会貢献活動推進事業 やまぐち燦めぎサイエンス事業 道徳教育指導力の向上、資料の充実 豊かな体験活動推進事業 外国青年英語指導事業 スーパーサイエンスハイスクール
③学習指導の改善・充実	学力向上検証改善プロジェクト事業 やまぐちっ子学力向上推進事業 学力向上等支援員の配置
④国際教育の推進	高校生留学促進事業 やまぐちアクティブ・イングリッシュ事業 世界スカウトジャンボリー開催支援事業 児童生徒慶尚南道友好相互交流事業 慶尚南道高校生スポーツ交流事業
⑤読書活動の充実	「子ども元気創造」推進事業【再掲】 子どもの読書活動推進事業
⑥学校における人権教育の推進	人権教育調査研究事業 学校人権教育推進事業
⑦体力向上の推進	「子ども元気創造」推進事業 子どもの体力向上等推進事業 地域を活用した学校丸ごと子どもの体力向上推進事業 慶尚南道高校生スポーツ交流事業【再掲】 学校体育指導費
⑧食育の推進	「子ども元気創造」推進事業【再掲】 養護教諭・栄養教諭等研修事業 学校給食・食育総合推進事業
⑨健康教育の推進	「子ども元気創造」推進事業【再掲】 子どもの体力向上等推進事業【再掲】 保健管理指導費 薬物乱用防止教室推進事業
⑩特別支援教育の推進	総合支援学校 ICT 活用教育推進事業 特別支援教育エリア型指導・支援体制構築事業 特別支援教育支援員の配置 県立学校施設整備事業(教室不足対応) 障害者の就労機会拡大、就労支援 学級支援補助教員活用事業 通学対策費 地域コーディネーターの配置 医療的ケア支援要員の配置
⑪幼児期における取組の充実	幼児教育充実事業 幼稚園教育理解推進事業
⑫少人数教育の推進	30人学級化に関する実践研究 35人学級化関連事業
⑬生徒指導・相談体制の充実	いじめ防止対策等総合推進事業 教育相談実施事業 学校メンタルサポート事業 生徒指導・相談体制充実強化のための教員配置

⑭進路指導の充実	高校生県内就職総合サポート事業 進学支援推進費
⑮社会教育施設等を活用した教育の充実	「きりり山口！人物伝」開催費 青少年自然体験活動推進事業 博物館学校地域連携教育支援事業 サイエンスやまぐち2014展開催費

2 質の高い教育環境づくりの推進

施策名	事業名
⑯教育施設・設備の整備、教育環境の向上	県立学校施設整備事業【一部再掲】
⑰学校安全の推進	学校安全対策推進事業 学校防災総合対策事業 学校安全教室推進事業
⑱教職員の資質能力の向上	教員資質能力向上推進事業 教員人材確保の推進 教職員等研修事業 初任者・10年経験者研修事業 総合教育支援センター管理運営費
⑲学校運営の活性化	新しい職の導入(事務長の設置) 自律的・組織的な学校運営の体制の整備に向けた調査研究 女性教員出生対策事業 教職員定数
⑳校種間連携・一貫教育の推進	30人学級化に関する実践研究【再掲】 幼児教育充実事業【再掲】 35人学級化関連事業【再掲】
㉑県立高校将来構想に基づく特色ある学校づくり	㈱次期県立高校将来構想策定事業 県立学校施設整備事業(高校再編)
㉒私学の振興	《総務部学事文書課予算》
㉓修学支援の充実	公立高等学校等就学支援事業 国公立高校生奨学給付金事業 県立高校生等奨学事業 離島高校生修学支援事業 定時制通信教育教科書等給与事業

3 生涯にわたる県民総参加の教育の推進

施策名	事業名
㉔家庭教育支援の充実	「地域協育ネット」推進事業【再掲】
㉕地域と学校が連携した子どもの育成	㈱土曜日の教育活動推進事業 「地域協育ネット」推進事業 「ふれあい夢通信」発行事業
㉖生涯学習の推進	「平成の松下村塾」づくり推進事業 生涯学習推進体制整備事業 生涯学習推進センター管理運営委託費 図書館資料充実事業 図書館ネットワークシステムの活用
㉗地域社会における人権教育の推進	市町人権教育推進事業費補助事業 人権教育視聴覚資料整備事業 社会人権教育推進事業
㉘文化にふれあい親しむ環境づくりの推進	学校芸術文化ふれあい事業 中学生文化活動活性化事業 高等学校総合文化祭推進費
㉙文化財の保護と活用	国指定文化財保存活用事業 国指定文化財大規模保存整備事業 県指定文化財等保存活用事業 有形文化財調査事業 文化事業費 世界文化遺産登録推進事業 世界遺産登録推進協議会負担金
㉚「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進	全国中学校駅伝大会開催事業 中学校高等学校体育大会開催費 中学校中国大会全国大会派遣費 全国高等学校体育大会派遣費 慶尚南道高校生スポーツ交流事業【再掲】